

平成29(2017)年度決算 消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使い道について

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源分) 4,277,819 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 71,598,065 千円

(単位:千円)

事業名 (主な事業)		決算額		
		人件費を除く事業費	一般財源	
			地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉費	社会福祉費	12,130,310	290,246	1,742,628
	障がい者サービス給付事業	8,373,116	273,336	1,641,101
	心身障害者福祉手当事業	762,414	60	358
	老人福祉費	985,280	87,819	527,260
	老人ホーム入所事業	158,441	19,430	116,655
	民設既設高齢者福祉施設整備補助事業	95,089	10,464	62,825
	児童福祉費	26,962,029	1,221,918	7,336,361
	民間等保育所運営事業	10,340,749	500,145	3,002,854
	児童手当支給事業	6,586,594	142,743	857,024
	生活保護費	13,796,173	442,655	2,657,685
	生活保護事業	13,497,237	407,700	2,447,821
	小計	53,873,792	2,042,638	12,263,934
社会保険	国民健康保険事業会計への繰出金	4,996,804	544,402	3,268,572
	介護保険事業会計への繰出金	4,696,508	664,207	3,987,877
	後期高齢者医療事業会計への繰出金	4,673,329	596,067	3,578,768
	小計	14,366,641	1,804,676	10,835,217
保健衛生	保健衛生費	3,190,496	415,742	2,496,105
	予防接種事業	707,864	86,616	520,037
	母子一般健康診査事業	297,520	41,480	249,043
	結核対策費	35,014	3,221	19,338
	予防接種事業	15,475	2,187	13,131
	保健所費	132,122	11,542	69,301
	地域保健普及啓発事業	9,385	1,213	7,282
	小計	3,357,632	430,506	2,584,743
	合計	71,598,065	4,277,819	25,683,895

地方消費税交付金は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費:年金・医療・介護・少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。「社会保障施策」とは、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかに関する施策のことをいう。

「社会福祉」

例:生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉

「社会保険」

例:国民健康保険、介護保険

「保健衛生」

例:医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策